

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		6次産業化チャレンジ支援事業費			担当所属	農業振興課			
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	平成28年度～				
	基本施策	2 地域ブランドの推進		会計種別					
	推進施策	2 6次産業化の推進		実施計画		総合戦略	該当		
事業概要	対象	市民（農林漁業者）							
	意図	地域の農林水産物を活用した新たな付加価値を生み出すビジネスを創出することで、雇用の創出と所得の向上を図り、農山漁村地域の再生と活性化を推進する。							
	成果	【R4年度】（1）新商品開発及び加工所建設・機材等整備（2）商品パッケージデザイン一新【R5年度】（1）新商品開発及び加工所建設・機材等整備（2）商品パッケージデザイン一新【R6年度】（1）新商品開発（2）商品パッケージデザイン一新							
	手段	農林漁業者による6次産業化や中小企業者と連携した農商工連携を一体的に取り組み、国制度の活用に加え、県で創設された支援制度に市の上乗せ補助を行い、市内産農林水産物を活かした魅力ある新商品の開発や販路開拓を積極的に推進する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		支援件数		目標値	件	1	1	1	0
				実績値	件	2	3	2	-
		目標達成度		%	200.0	300.0	200.0	-	
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		1,413	4,664	3,116	2,472	3,662		
	事業費		134	3,295	1,517	671	1,261		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		134	3,295	1,517	671	1,261		
	人件費合計		1,279	1,369	1,599	1,801	2,401		
正職員		1,279	1,369	1,599	1,801	2,401			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.18	0.19	0.22	0.24	0.32		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	大規模なものを想定している国の事業の対象にならない事業を支援するため、県の事業に採択された事業者に対しH26年度から上乗せ補助を開始。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	H30年度、県による、農林漁業経営体における女性の活躍を応援する事業の補助内容の見直しがあり、「農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業 ステキ女子活躍推進補助金」と名称が変更された。								
	今後の予想される周辺環境								
	生産者の高齢化により、6次産業化の担い手になりうる対象者の減少が懸念される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B	県の支援制度に上乗せ補助による支援を強化することで、雇用の創出と地域内経済循環が図られ、地域の活性化に繋がる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	事業が県に採択されることが要件であったため、より活用しやすい市独自の支援制度への見直しを行った。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	小規模事業者等への支援が可能となるよう制度の見直しを行った。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	令和7年度から、県制度への上乗せ補助を廃止し、これまで支援対象とならなかった小規模事業者等への支援が可能となるよう制度を見直した。							
改革案	今後の実施方向性	維持		新たな制度を効率的に運用するとともに、引き続き国や県等の制度を活用しながら、地域の農林水産物の6次産業化を一層推進する。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		地域所得の向上が図れる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		わさび産地化推進事業費			担当所属	農業振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成31年度 ~				
	基本施策	2 地域ブランドの推進		会計種別					
	推進施策	1 地域産品のブランド化		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	市内のわさび生産者団体（鹿野わさび生産組合）							
	意図	わさび生産量増加による生産者の所得確保および複合経営での経営安定。延いては新規就農者の定住による、高齢化・人口減少が進む地域の担い手確保。							
	成果	新規就農者の技術力向上によるわさび生産量の増加。							
	手段	①ICT活用による畑わさびの最適な栽培環境・体制の整備。 ②鹿野わさび生産組合の「わさび苗の生産・供給」と「わさび生産者育成」の取り組みの支援。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		わさび生産量		目標値	t	3	4	4.5	0
				実績値	t	3	2.4	3.1	-
				目標達成度	%	100.0	60.0	68.9	-
コスト	(単位：千円)								
			令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		12,089	10,283	13,586	7,698	9,482		
	事業費		3,921	4,158	11,405	4,697	5,730		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	6,000	1,600	2,670		
	一般財源		3,921	4,158	5,405	3,097	3,060		
人件費合計		8,168	6,125	2,181	3,001	3,752			
正職員		8,168	6,125	2,181	3,001	3,752			
正職員以外		3,389	3,454	0	0	0			
(事業費集計済分)		(3,389)	(3,454)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.15	0.85	0.30	0.40	0.50			
	正職員以外 (人)	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	鹿野地区を中心に周南北部はわさび産地であったが、高齢化・後継者不足により縮小している。平成29年の食品表示法改正による国産加工用わさびのニーズ拡大や、山口県農林総合技術センター等により超促成栽培が確立されたことで、中山間地域で就農者が取り組みやすい作目の一つとなった。								
	現状の周辺環境								
平成30年以降、6人が超促成栽培によるわさび生産者となり、JAを通じて食品メーカーに出荷している。超促成栽培で必要となる苗をめぐりハウスにて市直営生産していたが、高温化等により安定生産が困難となった。令和5年度から鹿野わさび生産組合の取り組みを支援することで、「苗確保」「生産者育成」を進め、一層のわさび産地化を推進する。									
今後の予想される周辺環境									
地域農業の担い手確保が求められる中山間地域において、取り組みやすく安定収入が期待できるトマト・わさび複合経営等による就農を支援する中で、わさび苗の安定供給や生産者の育成、最適な栽培環境・体制の整備が必要となる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B	市内にわさび苗を出荷する生産者がおらず、またわさびの種・苗生産は高度な技術が必要ことから、本事業は安定した産地形成のために必須である。活動指標について、わさび生産量の増加は、産地化の推進状況を捉える最適な数値であるが、令和7年度から、より活動状況を評価する指標として、わさび生産の基礎となる苗の供給数へ変更する。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	夏季の高温化やそれに伴う病害多発等、直営では良質な苗生産が困難なため、組合による苗確保や生産者育成へ切り替え、専門性の高い民間の技術力による苗安定供給を実現する。令和5年度の生産量に比べ令和6年度の実績は向上したが、ベテラン生産者の高齢化による生産縮小や、新規就農者の生産技術が安定しなかったことから、目標値は達成できていない。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	令和5年度より、生産者組織である鹿野わさび生産組合の取り組みや、ICT活用による取り組みを実施。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B	全国的なわさび需要や本市の特産品として、中山間地域の冬場でも所得確保が見込める作目であり、継続的な産地育成による新たな生産者の確保・育成から、高齢化・人口減少が進む地域の担い手確保につながる事が期待できる。引き続き生産者組織と連携やICT活用による取組みを実施し、貴重な若手生産者の定着を促進したい。							
改革案	今後の実施方向性	維持		引き続き、ICT活用や、生産者団体等と連携した取り組みを進めることにより、より生産者の実情に合わせた産地化を推進する。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
苗の生産を民間委託に切り替えることにより、より良質な苗を安価で安定的に供給できる。良質な苗を安定供給することで、わさび生産量が増加し、一層のわさび産地化が進む。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		環境保全型農業直接支払交付金事業費			担当所属	農業振興課		
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成23年度 ~			
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別				
	推進施策	3 生産体制の強化と販路の拡大		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等						
	意図	環境保全に効果の高い営農活動の普及推進が図られる。						
	成果	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動の普及推進が図られる。						
	手段	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等に対して交付金を交付する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		対象農地面積	目標値	a (アール)	6500	6500	6500	0
			実績値	a (アール)	5220	6970	7985	-
			目標達成度	%	80.3	107.2	122.8	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		4,228	4,638	3,941	7,560	8,679	
	事業費		2,807	2,116	2,487	3,433	4,552	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	2,109	1,587	1,865	2,574	3,414	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		698	529	622	859	1,138	
	人件費合計		1,421	2,522	1,454	4,127	4,127	
	正職員		1,421	2,522	1,454	4,127	4,127	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.20	0.35	0.20	0.55	0.55		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	環境問題に対する関心が高まる中で、農業生産の在り方を環境保全を重視したものに転換していくことが求められており、農地・水・環境保全向上対策の事業再編により平成23年度から開始された。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	申請団体の取組面積が増加したため、前年比増となっている。							
	今後の予想される周辺環境							
	今後も環境保全に効果の高い営農活動の必要性が高まる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	環境問題に対し、農業分野から積極的に貢献しているため、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等への支援を行う必要がある。また、事業の対象農地面積が増加することで、より高い効果が見込まれることから、対象農地面積を活動指標としている。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	申請団体の事業取組ほ場が増加したため、目標値を上回った。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	環境保全に効果の高い営農活動を支援することで、農業の有する多面的機能の発揮を促進し、上位施策に貢献した。地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動の実施に伴う追加的コストを支援することにより、自然環境の保全に資する農業生産方式の普及推進が図られる。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づくもので、環境保全に効果の高い営農活動に対する支援として重要である。					
改革案	今後の実施方向性	維持		地球温暖化の防止や生物多様性の保全のために有効な事業であることから、引き続き適正な管理を行い、面積や取組団体を増やしながらか事業を推進する。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		地球環境の保全に寄与する。					

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		経営所得安定対策直接支払推進事業費			担当所属	農業振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成25年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内に住所を有する農業者等							
	意図	水稲以外の作物の生産を奨励し、食料自給率の向上に寄与する。							
	成果	平成30年度より米の直接支払交付金が廃止されたことにより、麦・大豆・米粉用米・飼料作物等の戦略作物へのシフトが増加した。							
	手段	自給率の向上を図るため、水田を有効活用して、麦・大豆・米粉用米・飼料作物等の戦略作物の生産を行う販売農家に対して、主食用米並みの所得を確保し得る水準を直接支払により交付する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		戦略作物の作付面積		目標値	ha	170	170	170	0
				実績値	ha	154	177	177	-
				目標達成度	%	90.6	104.1	104.1	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		6,351	8,767	10,225	12,324	14,532		
	事業費		3,936	6,317	7,390	7,822	10,030		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	3,884	6,317	7,390	7,822	10,030		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		52	0	0	0	0		
	人件費合計		2,415	2,450	2,835	4,502	4,502		
正職員		2,415	2,450	2,835	4,502	4,502			
正職員以外		1,081	1,075	1,689	2,063	3,151			
(事業費集計済分)		(1,081)	(1,075)	(1,689)	(2,063)	(3,151)			
人員	正職員 (人)	0.34	0.34	0.39	0.60	0.60			
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	政権が変わり、民主党の看板政策である、農業者戸別所得補償制度は平成25年度に経営所得安定対策に変わった。平成26年度からはさらに大幅な制度改正がなされた。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	平成30年度で米の直接交付金が廃止された。								
	今後の予想される周辺環境								
	令和9年度から国の水田政策が変更される予定となっている。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)		A	麦・大豆・米粉用米・飼料作物の戦略作物の生産拡大を継続するとともに法人の経営強化を図る。また農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を図ることが必要である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	水田を有効活用して、麦・大豆等の戦略作物の生産を行う販売農家に対して、主食用米並みの所得を確保し得る水準を直接支払により交付することで自給率の向上を図る。また販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することで生産拡大に繋がる。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するために必要である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		食料自給率の向上を図るため、水稲から小麦や大豆、トマト・ほうれん草といった園芸作物への転換を進めるうえで重要な事業である。						
改革案	今後の実施方向性	維持		農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するために必要な事業である。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								
食料自給率の向上や農地の保全を図ることができる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		市民農園管理事業費			担当所属	農業振興課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成15年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別					
	推進施策	1 新たな担い手の育成と確保	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	一般市民、農園所有者						
	意図	市民の農業への理解が推進される。						
	成果	利用率（利用区画数/全区画数）…全体（88/108）＊市内6カ所 R7.3.31現在 ①地方けんこう農園（5/8） ②東川崎けんこう農園（16/16） ③上河内けんこう農園（16/29） ④東善寺けんこう農園（9/10） ⑤勝間上げけんこう農園（18/21） ⑥ソレーネ市民農園（24/24）						
	手段	農地の借上げ、利用者の募集、草刈り等農園の管理						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		貸付区画数	目標値	区画	108	108	108	108
			実績値	区画	98	97	88	-
			目標達成度	%	90.7	89.8	81.5	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		867	1,024	828	716	667	
	事業費		157	159	319	191	217	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	157	159	194	174	217	
	一般財源		0	0	125	17	0	
	人件費合計		710	865	509	525	450	
正職員		710	865	509	525	450		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.10	0.12	0.07	0.07	0.06		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	市民自らが安心・安全な農産物を自給自足したいというニーズが高まる中、H24年度に夏切市民農園、H26年度に土井市民農園、H27年度に高瀬市民農園が開園。H29年度にソレーネ市民農園が開園。							
	現状の周辺環境							
	H31年度より、西馬場農園を廃園し、ソレーネ農園の市が使用していた4区画を貸し出すことになったためR2年度現在104区画。R3年度からは、上河内けんこう農園が4区画増となる。							
評価	今後の予想される周辺環境							
	農業を生業として担う人材を確保・育成することが求められる。ソレーネ農園は、道の駅リニューアル事業に伴い閉鎖する。							
	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	市民農園の開設や貸付の手続に市の関与が必要である。市民の農業への理解を推進するとともに、農地の保全や活用を図ることができる。			
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
有効性	4. 計画の実施状況		B	利用率は目標値の8割程度で、昨年度と比較して利用者が少し減少した。さらなる利用率向上を図るため、情報発信や周知活動が必要と思われる。				
	5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
	6. 上位施策への貢献度		B					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	管理経費は、突発的な修繕等を除き、使用料収入で賄っている。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	農業に対する理解や関心を図る手段のひとつとして市民農園が活用されており、その管理に必要な経費についても、使用料収入で賄う、独立採算による事業実施ができています。						
改革案	今後の実施方向性	維持	市民の農業に対する理解や関心を図る手段のひとつとして市民農園が活用されるよう、引き続き利用率向上へ向けて情報発信を行う。また、管理に必要な経費は使用料収入で賄う、独立採算での事業実施に引き続き努めていく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							維持管理に関する負担の軽減

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		集落営農等支援事業費			担当所属	農業振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	～				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	1 新たな担い手の育成と確保		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	集落営農法人等の農業法人、担い手への農地集積を推進する地域等。							
	意図	地域農業において重要な担い手となる集落営農法人等を支援することで経営発展を促し、また担い手への農地集積を推進することにより、荒廃農地の発生・拡大を抑止することが期待される。							
	成果	集落営農法人等の農業法人の増加、担い手への農地集積率向上。							
	手段	農地集積協力金による農地集積推進。農業法人に対する各種補助事業による設立や人材育成、経営発展の支援。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		法人数		目標値	法人	34	34	34	0
				実績値	法人	33	33	31	-
				目標達成度	%	97.1	97.1	91.2	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		17,262	6,779	6,925	7,965	7,994		
	事業費		11,224	3,104	4,380	2,413	2,367		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	8,351	2,104	3,380	1,413	1,367		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		2,873	1,000	1,000	1,000	1,000		
	人件費合計		6,038	3,675	2,545	5,552	5,627		
正職員		6,038	3,675	2,545	5,552	5,627			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.85	0.51	0.35	0.74	0.75		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	食料自給率向上のため国による経営所得安定対策（旧農業者戸別所得補償制度）が始まり、小麦や大豆など水稲以外の農産物への栽培が増加してきた。								
	現状の周辺環境								
地域農業の担い手として、農地の集積を図る集落営農法人等の重要度が増している。									
今後の予想される周辺環境									
法人の構成員の高齢化が進み、計画的な後継者育成が求められる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	農業者の高齢化・後継者不足が進行する中で、農地集積を図り、農業を志す若者の受入先、大規模生産による産地形成のために集落営農法人等は地域農業の担い手として重要であり、法人の設立や、後継者育成等の支援は必須である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	事業の実施により、農地の集積集約やスマート農業等の効率化の推進、また、それに取り組む法人経営体の経営発展を支援できている。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	集落営農法人等の担い手農家への農地の集積・集約を加速化するため、引き続き地域の農業者等の話し合いを進め、地域計画のブラッシュアップを進めるとともに、本事業による計画の実現を推進していく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	集落営農法人は、地域農業の担い手として重要であり、地域農業の持続可能性を高めるため、その経営改善・発展を引き続き支援していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	地域農業の持続可能性を高めるため、重要な担い手である集落営農法人等を、地域合意による地域計画に基づく農地の集積集約や、スマート農業への取り組みの普及等の事業の推進により、引き続き支援していく。令和7年度は、引き続き地域での協議の場を開催し、集落営農法人等の担い手への集積・集約を加速させるための地域計画のブラッシュアップを進めるとともに、本事業により計画実現を推進する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							地域農業の持続可能性の向上が図れる。	

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		新規就農者確保・定着支援事業費			担当所属	農業振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	令和4年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	1 新たな担い手の育成と確保		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	新規就農希望者、新規就農者及び新規就業者を受け入れる農業法人							
	意図	農業従事者の高齢化・後継者不足が進む中、地域農業の担い手となる農業者の確保・育成・定着を図る。							
	成果	新規就農者が定着、及び農業法人の持続可能性強化による地域農業の担い手確保。これまでの実績（新規就農者数） R3：9人、R4：8人、R5：5人、R6：7人							
	手段	就農相談会等による就農希望者確保。各種補助事業による新規就農者の早期経営安定支援や農業法人の就業者受入体制支援。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		就農相談件数		目標値	件	40	40	40	40
				実績値	件	43	44	47	-
				目標達成度	%	107.5	110.0	117.5	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	60,516	51,954	48,938	18,707		
	事業費		0	52,013	45,338	40,610	9,778		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	33,653	26,257	23,070	4,657		
		地方債	0	700	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	750	0	0		
	一般財源		0	17,660	18,331	17,540	5,121		
	人件費合計		0	8,503	6,616	8,328	8,929		
	正職員		0	8,503	6,616	8,328	8,929		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	1.18	0.91	1.11	1.19			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	本市の基幹的農業従事者の平均年齢は73.4歳と県内でも上位で高齢化してきており、若手農業者の確保が急務であるが、技術研修や機械施設の整備等の課題がハードルとなっている。また、全国的に約3割が5年以内に離農していることから、定着には就農後の経営的に不安定な時期の支援が重要となる。								
	現状の周辺環境								
	資材費の高騰により、個人での新規就農へのハードルが高くなっており、法人就業を希望する割合が増えてきている。								
今後の予想される周辺環境									
農家の高齢化・後継者不足、法人経営体の労働者不足が一層深刻化する。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	若者が就農し、生計を立てるための諸課題解決に当たっては、施設、資金的支援だけでなく、地域へのつなぎ役など、行政の役割が不可欠である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	県内の就農相談会への出展や現地見学ツアーの開催により、就業者・独立自営就農者の確保を図った。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	資材高騰等により必要経費が増加しているため、コスト削減は困難と考えられるが、庁内および庁外の関係機関と連携し、就農だけではなく生活面での支援を行っているため効率的であると考えている。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	就農希望者のニーズを適切に捉え、本市への就農につながる支援を実施する。							
改革案	今後の実施方向性	維持	新規就農者が定着、及び農業法人の持続可能性強化に必要な事業であり、引き続き事業を推進し地域農業の担い手確保を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		地域農業の担い手の確保が図れる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		多面的機能支払交付金事業費			担当所属	農業振興課			
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	平成27年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	農地・農業用施設の関係者及び地域住民							
	意図	地域ぐるみの共同活動で農地・農業用施設の保全と改修を実行することで、地域環境と農業環境の向上を効果的に図り、耕作放棄地の発生を防止する。							
	成果	耕作放棄地の発生防止や浸水防止等が図られる。							
	手段	交付金による活動支援（国50%、県25%、市25%） 事務費（国100%）							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		認定面積		目標値	h a	846	855	860	0
				実績値	h a	855	859	831	-
				目標達成度	%	101.1	100.5	96.6	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		64,504	74,621	70,151	74,138	82,220		
	事業費		63,083	68,856	66,807	67,385	75,092		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	47,582	51,892	50,355	50,751	56,568		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		15,501	16,964	16,452	16,634	18,524		
	人件費合計		1,421	5,765	3,344	6,753	7,128		
正職員		1,421	5,765	3,344	6,753	7,128			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.20	0.80	0.46	0.90	0.95			
	正職員以外 (人)	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成19年度より農地・水環境保全交付金としてスタートし平成27年度に多面的機能支払交付金に移行した。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	令和7年度から環境に配慮した農業生産活動や組織の広域化・体制強化に対する加算が追加された。								
	今後の予想される周辺環境								
	活動組織の役員の高齢化、担い手不足により活動の維持が困難となる可能性がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	地域住民自らが共同で農地や農業用施設の保全を図ることで集落機能の推進を図る。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画通り実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	国の支援制度であり、見直す余地はない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		集落ぐるみで行う農業農村の持つ多面的機能の増進活動に支援を行うことで、耕作放棄地の発生防止や浸水防止等が図られることから必要な事業である。						
改革案	今後の実施方向性	維持		農業や農村の持つ多面的機能の維持や機能の発揮を図るための活動支援に必要な事業であり、引き続き事業を推進する必要がある。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		耕作放棄地の発生防止や浸水防止等が図れる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		地産地消促進事業費			担当所属	農業振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成25年度 ~				
	基本施策	2 地域ブランドの推進		会計種別					
	推進施策	3 地産地消・地産外商の推進		実施計画		総合戦略	該当		
事業概要	対象	消費者、生産者、事業者（加工、販売、飲食等）							
	意図	地産地消推進活動を積極的に展開し、健全な食生活の普及と地域の活性化を目指して、安心・安全な農林水産物の供給と地域内流通の仕組みづくり、生産者と消費者の相互理解を促進する。							
	成果	【しゅうなんブランド及び地産地消推進店の認定】しゅうなんブランド認定品は当初の目標数（100品）を達成、地産地消推進店はR6年度に累計100店を目指す。・しゅうなんブランド ②2品 ③1品 ④4品 ⑤0品 ⑥0品 ・地産地消推進店 ②1店 ③2店 ④4店 ⑤3店 ⑥3店【市内外への情報発信】周南地域つまいちやフェア 売上額：②約734千円 ③約519千円 ④約520千円 ⑤580千円 ⑥763千円							
	手段	地産地消推進店の認定、しゅうなんブランドの認定、地産地消推進店を活用したメニューフェア、量販店での地産地消フェア、周南地域フェア（東京の山梨県アンテナショップ）、新商品開発・支援、等							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		地産地消推進店の認定数（累計数）		目標値	店	93	96	96	100
				実績値	店	91	94	97	-
				目標達成度	%	97.8	97.9	101.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		14,967	14,532	13,879	13,749	10,642		
	事業費		2,182	2,282	3,265	3,170	2,764		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	2,764		
	一般財源		2,182	2,282	3,265	3,170	0		
	人件費合計		12,785	12,250	10,614	10,579	7,878		
正職員		12,785	12,250	10,614	10,579	7,878			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	1.80	1.70	1.46	1.41	1.05		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	H25年度に「第1次周南市地産地消促進計画」策定、周南市地産地消推進協議会設立								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	地産地消を促進する事業は、直接的かつ早急な利益や効果を期待できるものではなく、行政の継続的な支援が必要である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		B							
有効性	4. 計画の実施状況		B	イベントやパンフレット等に加えて、消費者に身近な場所でのPRが効果的であり、引き続き地産地消推進店の拡大に取り組んでいく必要がある。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		B						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	しゅうなんブランドは開始後10年を迎え、認知度不足や認定事業者の意識の低下などが生じていたことから、制度のリニューアルを行った。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		B						
	10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	地産地消推進協議会においてしゅうなんブランド制度のリニューアルを行うとともに、関係機関と連携して地産地消の促進を図ることができた。							
改革案	今後の実施方向性	維持	新たなブランド制度に基づいて、効果的な情報発信や地域産品の利用促進を図るなど、地域産品の認知度の向上や消費拡大を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
地域産品の消費や需要の拡大が図れる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		地方卸売市場管理一般事務費			担当所属	農業振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	～				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別	地方卸売市場事業特別会計				
	推進施策	2 生産基盤の整備		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	●周南市を含む近隣住民 ●市場関係者							
	意図	適正かつ健全な運営を確保し、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図る。							
	成果	生産者の販売ルートの確保・生鮮食料品等を適正な価格で安定的に供給し、市民等の消費生活の安定を図る。							
	手段	●法令遵守の励行と適切な管理運営の実施 ●市場内での課題解決のため卸売業者、仲卸業者、買参人等との調整 ●県内他市場との協同仕入れの安定、再生計画を基に青果卸売業者の経営改善を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		市場取扱高の増加		目標値	百万円	4388	4120	4280	4280
				実績値	百万円	4002	4055	4170	-
				目標達成度	%	91.2	98.4	97.4	-
コスト	(単位：千円)								
			令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		10,008	5,860	8,093	10,569	7,992		
	事業費		4,681	455	2,640	4,191	5,366		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	4,574	330	2,523	4,079	4,226		
		その他	0	0	0	0	16		
	一般財源		107	125	117	112	1,124		
人件費合計		5,327	5,405	5,453	6,378	2,626			
正職員		5,327	5,405	5,453	6,378	2,626			
正職員以外		0	0	0	0	3,346			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(3,346)			
人員	正職員	(人)	0.75	0.75	0.75	0.85	0.35		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	生産者の販売ルートの確保と市民に安心・安全な生鮮食料品を安定供給するために開場。								
	現状の周辺環境								
コロナ禍を経て形成された新しい消費行動（制約のある中で充実感を見出す）と物価高の中で従来の消費者理解や販売戦略が通用せず、生産基盤の弱体化や、流通の多様化などにより、総体的には市場での取扱量、取扱高が年々減少傾向にある。									
今後の予想される周辺環境									
地域の人口減少や少子高齢化の進展による食料消費量の減退により、市場の主要顧客である小売店への仕向け割合は減少傾向に進む。また、産地との直接取引やネット取引などの市場外流通が拡大していく。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	公設市場として、周南市地方卸売市場条例に基づき、その運営上、市が行うべき部分に関する事業であり、市民に安心で安全な新鮮な野菜、果物や花きなどを安定供給するとともに、生産者の販売ルートを確保するという役割を果たす上で重要な事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	市場の秩序を維持し、安心で安全な生鮮食料品等を安定的に供給するとともに、適切な価格形成を行う。また、市場の管理運営にあたっては、市場関係者との連携も取りながら市場活性化を図り、ひいては農業振興に大きな役割を果たすものである。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	効率的で効果的な市場の管理運営や活性化に向けて、市、卸売業者、仲卸業者等の市場関連事業者との協議会を個々に立ち上げ協議・調整の場を設けた。また、市場自治会や防犯委員会等の市場関連組織との連携を密にし、市場が抱えている今日的な課題に取り組む体制を再構築した。今後期待される役割とコスト削減の観点から将来的な市場運営についての調査・検討に取り掛かっている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	市民への安心・安全な生鮮食料品の安定供給と生産者の販売ルートを確保するための流通拠点施設であることから、市場関係者間で綿密に連携を取り、引き続き、取扱高の維持・上昇を図っていく必要がある。また、食の安全・消費者の信頼確保への対応、コンプライアンスの徹底や環境問題への対応等を通じて、社会的要請に適切に対応していく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持		市場を存続することで、安心で安全な生鮮食料品を安定的に市民に供給するために継続して運営していく必要があるが、民間による市場管理運営の可能性について検討が必要である。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
市場の活性化、行政コストの削減。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		地方卸売市場施設維持管理費			担当所属	農業振興課			
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	～				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別	地方卸売市場事業特別会計				
	推進施策	2 生産基盤の整備		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市場施設及び機械設備等。							
	意図	計画的な修繕や機械設備の保守管理を行い、市場施設・設備の機能維持を図る。							
	成果	市場施設の機能維持を確保することで円滑な市場運営が成される。							
	手段	●施設機能の保持に係る修繕・更新の実施と環境保全 (1)施設・設備の日常点検の実施 (2)消防・電気・空調・機械設備の保守点検、警備委託 (3)予防保全の観点からの計画的な修繕と更新の実施							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		市場基幹施設・設備の工事件数		目標値	件	1	1	1	1
				実績値	件	1	1	1	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		58,582	88,582	70,634	85,486	75,359		
	事業費		52,189	82,097	64,091	77,983	71,607		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	1,000	15,900	0	9,000	0		
		受益者負担	35,850	18,178	18,707	16,905	19,244		
		その他	0	21,758	19,028	20,491	18,971		
	一般財源		15,339	26,261	26,356	31,587	33,392		
	人件費合計		6,393	6,485	6,543	7,503	3,752		
正職員		6,393	6,485	6,543	7,503	3,752			
正職員以外		0	0	0	0	3,346			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(3,346)			
人員	正職員 (人)	0.90	0.90	0.90	1.00	0.50			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	市民に安心・安全な生鮮食料品等を安定的に供給するために必要な市場施設を整備。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	施設・設備の老朽化が進んでいる。限られた予算の中で市場の機能維持を確保するため、優先順位を設定して修繕・更新を実施している。								
	今後の予想される周辺環境								
	建築後30年が経過しており、一般的に施設の大規模改修時期を迎える。機械設備においても計画的な更新などを行い、機能維持と長寿命化を進めることが求められる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	公設市場として、周南市地方卸売市場条例に基づき、その運営上、市が行うべき部分に関する事業であり、市民に安心で安全な新鮮な野菜、果物や花きなどを安定供給するとともに、生産者の販売ルートを確認するという役割を果たす上で重要な事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	市場の施設設備の機能を維持していくことで、安心で安全な生鮮食料品等を安定的に供給することができる。また、市場施設設備の適切な維持管理は、生産者の販売ルートの確保に資するとともに、施設設備の維持向上が図られることによって市場活性化に結び付くような新たな事業展開も考えられる。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	適切な点検・診断、計画的な修繕・更新など予防保全による長寿命化を図る必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	市場施設の適切な維持管理が図られる中で、安心・安全な生鮮食料品等を安定的に供給する流通拠点としての機能が果たされる。							
改革案	今後の実施方向性	維持	安心・安全な生鮮食料品等を安定的に供給する流通拠点機能として、品質管理・衛生管理の高度化に対応できる施設の整備を図る必要がある。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
安心・安全な食への社会的な要請に応えられる。集荷力・販売力の強化を図ることができる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		畜産振興事業費			担当所属	農業振興課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間		～			
	基本施策	2 地域ブランドの推進	会計種別					
	推進施策	1 地域産品のブランド化	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	畜産団体・畜産農家						
	意図	畜産振興を図る。						
	成果	周南市における畜産業を振興し、発展の支えとなる。						
	手段	各協議会等への負担金 市内の畜産団体等への補助金 家畜改良増殖事業						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		農家巡回の延べ戸数		戸	0	84	84	72
				戸	0	90	72	-
				%	-	107.1	85.7	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		0	8,383	9,487	9,264	8,712	
	事業費		0	3,555	3,235	3,187	3,310	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	1,322	1,212	1,194	1,188	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	2,233	2,023	1,993	2,122	
	人件費合計		0	4,828	6,252	6,077	5,402	
	正職員		0	4,828	6,252	6,077	5,402	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.67	0.86	0.81	0.72		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	畜産農家の経営安定を図るため、優良子牛の生産や肉質の斉一化を促進してきた。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	子牛価格高騰の影響により、肥育経営に比べて繁殖経営を重視する傾向がみられる。飼料価格の高騰により、経営を圧迫している。農家の高齢化が進んでいる。							
	今後の予想される周辺環境							
	飼料価格の高止まりにより、経営悪化が懸念される。廃業等により農家数の減少が予測される。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	B	畜産振興のために有効な事業であり、今後も継続して実施していくことが適当である。農家巡回により畜産振興を図っていく。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	おおむね計画に沿った巡回を行い、活動指標の目標をおおむね達成できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	県と連携のうえ、今後も現状の取組を継続することが適当である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	各畜産団体と連携し、畜産農家を支援することで畜産振興を図る事業であり、継続する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	畜産業に関する協議会への活動費の助成や、畜産団体への支援を継続し、畜産業の振興を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
協議会等の活動が継続されることで畜産業の振興が図られる。								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		中山間地域等直接支払交付金事業費			担当所属	農業振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成12年度 ~					
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別						
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	協定に基づき5年間以上継続して行われる農業生産活動等を行う農業者等。							
	意図	農業生産条件の不利な中山間地域等における適正な農業生産活動等を支援することで、耕作放棄地の発生防止や洪水・土砂崩れの防止、定住条件の向上等を図る。							
	成果	耕作放棄地の発生が防止されるとともに、農地等が有する多面的機能が発揮されることで、集落環境の保全や集落の活性化等が図られる。							
	手段	農業生産活動等を行う地域の農用地の面積に応じて交付金を支払う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		対象農用地面積		目標値	m ²	4850000	4980000	5050000	0
				実績値	m ²	4979585	5041178	5099639	-
				目標達成度	%	102.7	101.2	101.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		68,032	74,025	76,602	74,037	80,853		
	事業費		65,901	66,963	66,787	67,284	75,226		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	46,038	46,662	46,511	46,731	50,580		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		19,863	20,301	20,276	20,553	24,646		
	人件費合計		2,131	7,062	9,815	6,753	5,627		
正職員		2,131	7,062	9,815	6,753	5,627			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.30	0.98	1.35	0.90	0.75			
	正職員以外 (人)	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	中山間地域等における高齢化が進展する中で、耕作放棄地の発生等による農地等が有する多面的機能の低下が懸念されていたことから、平成12年度から平成16年度までの5年間を対象とした第1期対策が開始された。								
	現状の周辺環境								
令和2年度から令和6年度までを対象とした第5期対策が終了し、令和7年度から令和11年度までの5年間を対象とした第6期対策がスタートした。									
今後の予想される周辺環境									
農家の高齢化や担い手の不足等が更に深刻化することが予想される。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	平地に比べ農業生産条件が不利な中山間地域等において、耕作放棄地の発生等を防止し、農地等が有する多面的機能を確保する必要がある。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	概ね計画通りに実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	国の支援制度であり、見直しの余地はない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	中山間地域の集落及び農地の保全に有効な事業として、引き続き推進していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	中山間地域において高齢化が進行する中で、農業の担い手の確保を進めるとともに、集落における農業生産活動等の維持を図り、耕作放棄地の発生等を防止するため、引き続き事業を推進することが必要である。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
集落環境の保全や集落の活性化が図れる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		鳥獣被害防止対策事業費			担当所属	農業振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成22年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	5 有害鳥獣被害防止対策の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	農業従事者、周南市有害鳥獣捕獲対策協議会							
	意図	有害鳥獣による農作物等の被害の軽減及び未然防止を図る。							
	成果	有害鳥獣による農作物等の被害の軽減及び未然防止が図られる。							
	手段	捕獲した有害鳥獣の買上げ等の捕獲対策を行う。鳥獣被害防止施設等整備補助による防護対策を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		被害防止施設		目標値	m	10000	10000	5000	0
				実績値	m	4682	3615	1172	-
				目標達成度	%	46.8	36.2	23.4	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		22,309	17,510	22,182	19,798	24,079		
	事業費		10,376	7,998	10,477	10,419	12,975		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	982	452	473	568	628		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	23	23	14	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		9,371	7,523	9,990	9,851	12,347		
	人件費合計		11,933	9,512	11,705	9,379	11,104		
正職員		11,933	9,512	11,705	9,379	11,104			
正職員以外		2,487	2,387	2,647	3,563	3,680			
(事業費集計済分)		(2,487)	(2,387)	(2,647)	(3,563)	(3,680)			
人員	正職員	(人)	1.68	1.32	1.61	1.25	1.48		
	正職員以外	(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
環境変 化等	開始時の周辺環境								
	有害鳥獣による農作物等の被害の発生抑制が必要な状況にあった。								
	現状の周辺環境								
地域ぐるみによる被害防止対策が進んでいない。									
今後の予想される周辺環境									
捕獲従事者の高齢化や減少が進む。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	被害防止対策について、法律の規定により市が関与することが規定されている。事業の目的（対象・意図）についても法律で定められており妥当である。活動指標は変更の余地があったため令和7年度事業分から見直した。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画どおりに事業を実施したが、申請のあった被害防止施設の長さが想定より少なかったため、活動指標の目標を達成することができなかった。猟友会や関係機関と連携して、鳥獣被害の防止対策を進めることで、農作物等の被害の軽減を図ることができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	地域ぐるみの被害防止対策やICT活用を進めることで、成果向上が期待できる。事業費は前年度比5%以上の削減ができた。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	地域ぐるみの被害防止対策やICT活用を進めることで、成果向上が期待できる。							
改革案	今後の実施方向性	維持	成果向上のため、地域ぐるみの被害防止対策を進める。また、令和8年度以降はICT機器の活用により成果向上を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
農作物被害の縮減が期待できる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		都市農村交流促進事業費			担当所属	農業振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成7年度 ~				
	基本施策	2 地域ブランドの推進		会計種別					
	推進施策	1 地域産品のブランド化		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	市民等							
	意図	地産地消や地域活動を通じて都市と農村の交流を促進し、都市住民の農業・農村への理解を深める。							
	成果	・鹿野石船温泉さくらまつり：②～④0人 ⑤3,000人 ⑥3,000人 ・鹿野わんぱくフェスタ：②～④0人 ⑤3,000人 ⑥3,000人 ※②～④0人は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止							
	手段	・都市農村交流の実施：イベント（石船温泉さくらまつり、鹿野わんぱくフェスタ）開催の委託							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		来場者数		目標値	人	6000	6000	6000	0
				実績値	人	0	6000	6000	-
				目標達成度	%	0.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		1,492	1,009	585	890	890		
	事業費		0	0	440	440	440		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	110	440	400		
	一般財源		0	0	330	0	40		
	人件費合計		1,492	1,009	145	450	450		
	正職員		1,492	1,009	145	450	450		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.21	0.14	0.02	0.06	0.06			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	ルーラルフェスタは、生産者と消費者との交流を図ることを目的に、H7年度、本市、山口市、阿武町、萩市の国道沿いの直売所等を広域的に結んだイベントとして開始された。								
	現状の周辺環境								
	H25年度に萩市がルーラルフェスタから離脱。 H31年度「ふるさとマルシェ鹿野」が、新たにルーラルフェスタ参加。 R4年度をもってルーラルフェスタは、事業終了。								
今後の予想される周辺環境									
農山漁村地域において交流イベント等を企画運営するスタッフの人手不足や高齢化等の理由により、開催が困難になりつつある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	イベントを開催を通じて、都市と農村との交流を図られており、その目的は達成しているものと思われる。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	イベントの開催等、都市と農村の交流について、積極的にPRする必要がある。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	スタッフの人手不足や高齢化の課題がある中、イベント開催を継続していくためには、類似イベントとの統合等も視野に検討を進める必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	都市農村交流の創出において、交流イベント等を実施することは効果的であり、継続して実施できるよう課題を解決しながら進めていく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	地域の活性化や農業への理解を深めるため、より効果的な方法を検討しながら、引き続き都市と農村の交流の場を創出する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
都市と農村の交流がさらに活発になることで、都市住民の理解がさらに深まる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		道の駅リニューアル事業費			担当所属	農業振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	令和5年度 ~				
	基本施策	2 地域ブランドの推進		会計種別					
	推進施策	3 地産地消・地産外商の推進		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	道の駅施設全般							
	意図	道の駅オープン後10年目を迎える中、高い集客性を維持する一方で、様々な課題や社会情勢の変化に対する新たな対応が求められている。これらの課題への対応や機能強化を図ることで、子どもから高齢者まで、市民誰もが楽しく・快適に・健康的に過ごせる道の駅パークの実現を目指す。							
	成果	R6.2月 道の駅ソレーネ周南機能拡充（パーク化）に向けた導入機能の検討 R7.3月 道の駅ソレーネ周南リニューアル基本計画策定							
	手段	道の駅の機能強化（パーク化）に向けたリニューアル							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		ヒアリング実施件数		目標値	件	0	10	15	0
				実績値	件	0	12	21	-
				目標達成度	%	-	120.0	140.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	0	9,585	69,318	59,905		
	事業費		0	0	5,586	64,441	53,527		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	13,189	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	33,600	36,000		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	5,586	17,652	17,527		
	人件費合計		0	0	3,999	4,877	6,378		
	正職員		0	0	3,999	4,877	6,378		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.55	0.65	0.85			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成26年にオープン後、多くの来場者を維持する一方で、駐車場不足や物販施設の手狭さに課題がある。								
	現状の周辺環境								
国道2号の拡幅工事が進められており、利便性の向上による道の駅利用者の増加が見込まれる。									
今後の予想される周辺環境									
2024年問題による大型車が増加している。地方創生の拠点として、進化を続けることが期待される。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	道路利用者の休憩施設として、また、地方創生を加速する推進拠点として、機能強化を図る必要がある。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	機能拡充に伴い、新たなサービスを提供できる体制構築が必要である。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	国等の補助を活用するなど、市の負担を軽減しつつ、事業を進める必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	子どもから高齢者まで、楽しく・快適に・健康的に過ごせる道の駅パークの実現を目指し、駐車場の拡充・再編をはじめ、機能強化に取り組んでいく。							
改革案	今後の実施方向性	拡充	リニューアル基本計画に基づき、令和7年度からは、事業者選定に向けた準備を進めるとともに、国の補助金等も活用しながら、計画的に整備を進めていく。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		市の財政負担の軽減や計画的な事業の推進						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		道の駅管理運営事業費			担当所属	農業振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成25年度 ~				
	基本施策	2 地域ブランドの推進		会計種別					
	推進施策	3 地産地消・地産外商の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民、道の駅利用者							
	意図	道路利用者の利便性の向上及び道の駅「ソレーネ周南」を6次産業化・地産地消の拠点施設と位置付け、地場産品を市内外に幅広くPRする。							
	成果	【これまでの経緯】 H26.5.17道の駅「ソレーネ周南」オープン後、E V急速充電器供用開始、グッドデザイン金賞及び経済産業大臣賞受賞、重点道の駅に選定、西部いきいきさほーとステーション開設、バス停設置、大津島へ出張販売開始、ETC2.0を対象とした高速道路からの一時退出開始、防災道の駅に選定【R2年度実績】売上：642,960千円（前年度比87.7%）、来客数：657,435人（前年度比81.4%）【R3年度実績】売上：673,541千円（前年度比104.7%）、来客数：685,008人（前年度比104.2%）【R4年度実績】売上：716,585千円（前年度比106.4%）、来客数：700,081人（前年度比102.2%）【R5年度実績】売上：699,698千円（前年度比97.6%）、来客数：663,484人（前年度比94.8%）【R6年度実績】							
	手段	指定管理者である一般社団法人周南ツーリズム協議会へ業務委託（R6年度～R8年度までの3年間）							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		来場者数		目標値	人	815800	820800	700000	705000
				実績値	人	700081	663484	642604	-
				目標達成度	%	85.8	80.8	91.8	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		18,235	35,190	25,044	31,428	22,517		
	事業費		15,607	31,011	21,045	29,627	19,891		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	800	716	5	5	5		
	一般財源		14,807	30,295	21,040	29,622	19,886		
	人件費合計		2,628	4,179	3,999	1,801	2,626		
正職員		2,628	4,179	3,999	1,801	2,626			
正職員以外 (事業費集計済分)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
人員	正職員 (人)	0.37	0.58	0.55	0.24	0.35			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	既存施設「西部道の駅」の見直し検討会実施								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	道路利用者の休憩施設として、また、地産地消の推進拠点としての役割を果たしている。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況	B	当初の想定は概ね達成したものの、来場者数は減少傾向にあり、イベント等来場者増加に向けた取組みが必要である。						
	5. 目標（活動指標等）の達成度	B							
	6. 上位施策への貢献度	B							
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B							
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	来場者数、売り上げの増加に向け、魅力あるサービスを一層、提供するための企画運営に取り組む必要がある。						
	9. 類似事業との統合・代替の検討	A							
	10. これまでの実施手段	B							
総合評価	B	来場者数は減少したものの、オリジナル商品の開発やイベント、移動販売等を行い、売上額は増加している。生産者の支援や中山間地域等の生活支援に寄与できている。							
改革案	今後の実施方向性	維持	リニューアル基本計画に基づき、機能強化等に取り組んでいく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		生産者の所得の確保や生産意欲の維持が図れる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		農業・農村振興施設管理運営事業費			担当所属	農業振興課			
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	令和4年度 ~				
	基本施策	2 地域ブランドの推進		会計種別					
	推進施策	1 地域産品のブランド化		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	市民等							
	意図	住民の交流や憩いの場となる施設の適正な維持管理を行い、地域振興や地域活動に貢献する。							
	成果	地域住民の交流に活用され、生きがい活動にも貢献している。							
	手段	【指定管理施設】・大潮田舎の店（指定管理者：大潮地区活性化推進協議会）・金峰柚の里交流館（指定管理者：金峰地域づくり協議会） ・八代農産物加工所（指定管理者：山口県農業協同組合）・鹿野山村広場等（指定管理者：周南市スポーツ協会）【直営施設】・馬神集会所・高瀬集会所・あぐりハウス							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		利用者数		目標値	人	34200	34200	26200	26200
				実績値	人	15836	21207	17532	-
		目標達成度		%	46.3	62.0	66.9	-	
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	7,861	6,586	6,985	7,378		
	事業費		0	5,627	4,114	4,284	4,827		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	450	141	189	95		
	一般財源		0	5,177	3,973	4,095	4,732		
	人件費合計		0	2,234	2,472	2,701	2,551		
	正職員		0	2,234	2,472	2,701	2,551		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.31	0.34	0.36	0.34			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	農林業の振興及び地域住民相互の連帯感を醸成し、健康で住みよい豊かなまちづくりを推進することを目的に整備。								
	現状の周辺環境								
施設の老朽化が進む中、修繕等に関する施設の適切な維持管理が求められる。また、少子高齢化による地域住民の減少により利用者は減少傾向にある。									
今後の予想される周辺環境									
施設の管理手法について、それぞれの施設の状況に合わせて検討していく必要がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	地域住民の交流の場や生きがい創出の場として有効に活用されている。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	地域住民の交流の場として有効に活用されている。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	高齢化等が進む中、施設の管理手法について、それぞれの施設の現状に合わせ検討する必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		地域住民にとって地域振興や地域活動に欠かせない施設であり、当面の間継続利用とする。						
改革案	今後の実施方向性	維持		それぞれの施設が地域住民の交流や生きがい活動の場となっていることから当面は継続利用とするが、将来的な施設の運営形態について、それぞれの施設の状況を鑑みて検討を進める。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
地域活動の拠点が確保されることにより農村の活動維持が図れる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		農業振興一般事務費			担当所属	農業振興課			
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	平成15年度～				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	1 新たな担い手の育成と確保		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	農業振興各種協議会及び団体							
	意図	各分野ごとの農業に関する振興・普及を図る協議会・団体の活動費を助成することにより、農業の振興を図る。							
	成果	農業の発展、振興が図られるほか、防除対策費を助成することで、作物生産量を維持できる。							
	手段	農業振興各種協議会及び団体の活動費への助成を行う。(山口県なし連絡協議会負担金・公益財団法人やまぐち農林振興公社賛助会費・周南地域野菜等振興協議会負担金・周南市農業改良普及協議会負担金・山口県わさび生産者団体連絡協議会負担金・生活改善実行グループ活動促進費補助金・ジャンボタニ防除対策費補助金)							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		協議会、講習会等への参加		目標値	回	360	360	360	360
				実績値	回	424	416	358	-
				目標達成度	%	117.8	115.6	99.4	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		23,536	23,688	19,100	19,278	25,489		
	事業費		9,969	6,682	1,216	1,196	1,404		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	662	660	667	670	1,138		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	49	42	38	18	13		
		その他	3,095	3,246	50	50	50		
	一般財源		6,163	2,734	461	458	203		
	人件費合計		13,567	17,006	17,884	18,082	24,085		
	正職員		13,567	17,006	17,884	18,082	24,085		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.91	2.36	2.46	2.41	3.21			
	正職員以外 (人)	0.25	0.20	0.20	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境 農業振興を図る上で、各種協議会や団体の活動に対し、支援する必要がある。								
	現状の周辺環境 振興策が一定の役割をはたしているが、十分ではない。								
	今後の予想される周辺環境 中山間地域は耕作放棄地などが増加が加速する恐れがある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	農業振興には当該各種協議会や団体の活動が不可欠であり、各種団体へ活動費を助成する必要がある。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	各種協議会については会議を開催し、各事業について連携が図れた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	各種協議会等の活動支援は不可欠であるが、補助金等の金額については見直しの余地がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	農業振興には当該各種協議会や団体の活動が不可欠であり、活動費を助成するため必要な事業である。負担金・補助金の支出にあたっては、効率性、公益性を考慮する必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	農業に関する振興・普及を図る協議会・団体の活動費を引き続き助成し、農業の振興を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							協議会等の活動が継続されることで農業の振興・普及が図れる。	

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		物価高騰対策費（畜産業者支援）			担当所属	農業振興課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	令和6年度 ～ 令和6年度				
	基本施策	2 地域ブランドの推進		会計種別					
	推進施策	1 地域産品のブランド化		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	畜産農家 ※「配合飼料価格安定制度」の加入事業者							
	意図	配合飼料価格高騰による影響を受ける事業者に対し、配合飼料価格の一部を支援し、畜産経営の継続・安定化を図る。							
	成果	畜産経営の継続・安定化につながる。							
	手段	配合飼料価格が高止まりする中、畜産経営への影響を緩和するため、配合飼料価格の一部を支援。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		周南市配合飼料価格高騰対策支援補助金の申請件数		目標値	件	0	0	5	0
				実績値	件	0	0	4	-
				目標達成度	%	-	-	80.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	39,165	0		
	事業費		0	0	0	35,413	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	35,413	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0	0		
	人件費合計		0	0	0	3,752	0		
	正職員		0	0	0	3,752	0		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	輸入原料価格の上昇によって配合飼料価格が高止まりし、畜産経営を圧迫している。								
	現状の周辺環境								
輸入原料価格の上昇によって配合飼料価格が高止まりし、畜産経営を圧迫している。									
今後の予想される周辺環境									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の趣旨に沿った事業の目的を設定している。物価高騰の影響を受けた畜産農家に対して補助金申請の勧奨を行うことが行政活動の指標として適当と考える。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	補助金の要件に該当する畜産農家の全戸に補助金申請を勧奨したが、うち1戸は申請の意思がなかった。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	他に類似事業はなく、投入経費削減の余地はない。実施手段についても適当である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	D	事業の役割を終えたため、令和6年度をもって事業を終了する。							
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止		事業の役割を終えたため、令和6年度をもって事業を終了する。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
事業の役割を終えたため、令和6年度をもって事業を終了する。									